

**富里市第 2 次行政改革大綱及び
行政改革行動計画取組結果報告書
(平成 15 年度 ~ 17 年度)**

富里市行政改革懇談会

平成 18 年 11 月 24 日提出

目 次

第 2 次行政改革の取組結果	・ ・ ・ ・ ・	2
総括		
第 2 次行政改革行動計画の最終実績		
第 1 各方策の主な取組項目の結果	・ ・ ・ ・ ・	3
1 開かれた行政と協働のまちづくり		
（ 1 ）開かれた行政の推進		
（ 2 ）市民との協働の推進	・ ・ ・ ・ ・	4
2 効率的な行政運営の推進		
（ 1 ）事務事業の見直し		
事務事業の整理合理化		
市民サービスの向上	・ ・ ・ ・ ・	5
行政の情報化	・ ・ ・ ・ ・	6
（ 2 ）組織体制の充実	・ ・ ・ ・ ・	7
組織機構の整備		
人材の育成	・ ・ ・ ・ ・	8
（ 3 ）行政評価の導入		
3 効率的な財政運営の確立	・ ・ ・ ・ ・	9
（ 1 ）経費の削減		
（ 2 ）自主財源の確保	・ ・ ・ ・ ・	10
第 2 今後の行政改革にあたって	・ ・ ・ ・ ・	12
資料		
行政改革懇談会開催状況	・ ・ ・ ・ ・	13
行政改革懇談会委員名簿	・ ・ ・ ・ ・	14

第 2 次行政改革の取組結果

平成 15 年 10 月に策定した「富里市第 2 次行政改革大綱及び同行動計画（平成 15 年度～17 年度）」の計画期間の終了に伴い，取組結果を取りまとめましたので，報告します。

総 括

本懇談会は，平成 15 年度に設置され，第 2 次行政改革大綱及び行動計画の策定から携わり，3 年間にわたり進行管理を行ってきました。

第 2 次行政改革の取り組みでは，行動計画を毎年度追加し積極的に改革を進めてきたこと，平成 14 年度と比較して平成 17 年度で約 2 億 7 千万円，3 年間の合計では約 5 億 2 千万円もの削減効果を上げてきたこと，さらには，全行動計画 95 項目のうち「改革できた項目」と「計画どおり実行できた項目」を合わせると約 8 割が目標を達成したことなど，積極的な行動の成果であると評価しています。

しかし，内容的には十分でない項目があるほか，近年の厳しい財政状況を踏まえると，「改革できた項目」についてもこれで完結とせず引き続き実績を検証して改革・改善の努力を継続し，効率的な行財政運営を行うことで市民サービスの維持向上を図っていく必要があります。

また，第 2 次行政改革において「目標達成できなかった項目」とされたものについては，その要因，問題点，課題を分析・整理し，実行に向けて積極的に対応していく必要があります。

次期計画である集中改革プランについては，可能な限り数値目標を設定して，更なる行政改革を実行されるよう要請いたします。

第 2 次行政改革行動計画の最終実績

項 目	評価	項目数	率（％）
改革できた項目		38	40.0
計画どおり実行できた項目		37	38.9
目標達成できなかった項目		20	21.1
計		95	100.0

削減額（平成 14 年度比）

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	合 計
88,267,744 円	168,128,143 円	266,835,808 円	523,231,695 円

第 1 各方策の主な取組項目の結果

第 2 次行政改革大綱に基づき、単に事業や予算を削減するだけでなく、限られた行政資源を有効に活用し、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、開かれた行政と協働のまちづくり、効率的な行政運営の推進、効率的な財政運営の確立を重点項目とし、各方策に取組むよう提言してきました。

各方策別取組項目の実績と本懇談会の意見は次のとおりです。

1 開かれた行政と協働のまちづくり

(1) 開かれた行政の推進

番号	項 目	評価	実績額（3年間の合計）
1	ホームページの充実		
2	交際費支出状況の公表		
3	市民懇談会の開催		
4	出前講座の開設		
5	市民ふれあいアンケートの実施		
6	行政資料の充実		
7	議会中継の実施		
8	行政改革の進捗状況の公表		
計			

【評価】

市長等の交際費支出状況の公表、市民懇談会の開催、出前講座の開設、市民ふれあいアンケートの実施、議会中継の実施、行政改革の進捗状況の公表など新たに実施した項目が多く、全体的に公表に努めてきたと評価できる。

【意見】

市民懇談会、出前講座、市民ふれあいアンケートなど、新たな制度の有効な活用を図り、市民からの意見・要望・提言等に対する検討結果を公表するなど市民への情報提供を徹底すること。

【具体的事項】

計画等を案の段階で公表し、市民等の意見を受けてから決定する「パブリックコメント制度」について、早急に導入すること。

(2) 市民との協働の推進

番号	項 目	評価	実績額 (3 年間の合計)
1	地域活動の支援		335,400
2	公募委員の拡大		
3	郵便局、新聞店等との連携		
4	救命講習の受講促進		
計			335,400

【 評価 】

郵便局との連携については、一度は契約となったものの郵便局側の理由で契約解除することとなった。地区公園の管理、道路や側溝の清掃など地域の活動は確実に増えており、市民との協働が進みつつある。

【 意見 】

施策を推進していくうえで市民や地域との連携が重要であり、市民の意識改革や地域コミュニティの育成という面からも、自治会や市民団体、N P 等の自主的な活動に対して積極的に支援を行うなど、今後も協働のまちづくりを推進すること。

【 具体的事項 】

協働のまちづくりを進めるため、地域における「まちづくり推進の組織づくり」など具体的な方策を検討すること。また、各種委員会委員については、可能な限り公募を推進し、多くの市民の意見を反映させること。

2 効率的な行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

事務事業の整理合理化

番号	項 目	評価	実績額 (3 年間の合計)
1	学校給食センター運営見直し		
2	徴収業務の効率化		
3	社会体育館の貸出し業務委託		7,882,764
4	財政援助団体への行政関与の見直し		
5	障害者台帳システムの導入		
6	敬老会の見直し		

7	文書の管理方法の見直し		
8	福祉センターの運営見直し		
9	ISO 認証取得についての調査・研究		
10	消防団の見直し		
11	職員提案制度の充実		
12	予算編成方法の見直し		
13	指定管理者制度の導入		
計			7,882,764

【評価】

計画どおり進んだ項目が多く、新たな制度の導入や民間委託が進んだ。特に学校給食センター調理業務の委託については、将来的な経費を考慮すると評価できる。職員提案制度については運用実績がなく、提案しやすい環境が望まれる。

【意見】

事務事業の整理合理化については、行政評価と深く関連するものであり、行政評価を早期に導入し、目標管理をしっかりと行うとともに結果を検証し、改善や整理合理化を進めること。

【具体的事項】

実践的な行政評価の推進及び進行管理のための体制づくりを強化すること。また、指定管理者制度の主旨を踏まえ、公共施設全般にわたり管理運営のあり方を検証すること。

市民サービスの向上

番号	項目	評価	実績額（3年間の合計）
1	市民課窓口業務の延長		
2	接遇の改善		
3	住民票の休日交付		
4	勤務時間の振替（フルスタ仏制）の導入		
5	公共施設のインターネット予約システムの検討		
6	出張所の取扱い業務の拡大		
7	時間外保育の充実		

8	保育園の一時保育の拡大		
9	総合窓口(ワンストップサービス)の推進		
10	全職員に救命講習を実施		
11	出産育児金受領委任払制度の実施		
計			

【評価】

市民課窓口では毎月第2・4日曜日に住民票，印鑑証明書の発行を行うこととなったほか，日吉台出張所での取扱い業務も増加した。また，葉山保育園での時間外保育や一時保育，国民健康保険の被保険者に対する出産育児金受領委任払制度など，市民サービスの向上が図られ，大変評価できる。しかし，公共施設のインターネット予約システムや総合窓口については課題も多く，実現されなかった。また，全職員に救命講習についても達成率が56%程度となっている。

【意見】

市民サービスの向上については，改革できたものとできなかったものに2分されている。改めて市民の目線に立ち，利便性の向上について一層の充実に取り組むとともに，職員資質の向上を図ること。

【具体的事項】

職員全体の資質を高め，丁寧かつ迅速な対応による市民サービスの向上を図ること。

行政の情報化

番号	項目	評価	実績額(3年間の合計)
1	例規集の電算化		
2	携帯電話への情報発信の充実		
3	電算システムの見直し		
4	庁内LANシステムの充実		
5	会議室予約システムの導入		
6	電算化に対応する例規の整備		
7	全庁型の議会会議録検索システムの導入		
計			

【評価】

今は情報化の時代であり、電算化が進んできているが、電算システムの見直しでは情報化推進計画が未策定となっている。

【意見】

国、地方自治体における電子自治体への流れが急速に進んでおり、低廉で効率的な電算システムになるよう常に見直しを進めること。また、市民への情報発信手段について一層の充実を図るとともに情報管理の徹底を図ること。

【具体的事項】

各種届出、証明等の電磁的事務処理による効率化やホームページや携帯電話による情報提供の充実を図るなど市民サービスの向上について積極的に取り組むこと。

(2) 組織体制の充実
組織機構の整備

番号	項目	評価	実績額（3年間の合計）
1	組織の見直し		
2	定員適正化計画の見直し		200,140,000
3	審議会等の見直し		
4	人事評価システムの検討		
5	監査体制の充実		
6	職員応援制度の整備		
7	消防勤務体制の検討		
計			200,140,000

【評価】

順調に職員数の削減が進んできており、実績額も約2億円となった。人事評価システムは課題も多く、検討が進んでいない。

【意見】

時代の変化に的確に、かつ機動的に対応できる組織を目指すとともに、市民に分かりやすい組織づくりを進めること。

【具体的事項】

組織体制のあり方については、毎年見直しを行うこと。また、公募委員の拡大や女性委員の登用率向上に向けた取り組みを行うこと。

人材の育成

番号	項 目	評価	実績額（3年間の合計）
1	職員研修の充実		
2	女性管理職の登用		
3	民間研修の検討		
4	昇級試験の見直し		
計			

【評価】

人材の育成を図るため、富里市人材育成基本方針を策定し「求められる職員像」を示した。女性管理職は退職等により現在はいないが、将来に向けて中間管理職への女性登用が増えてきた。昇級試験の見直しについては、結果通知に求められる職員像を記載するなどの工夫がされた。

【意見】

地方分権が進展する中で、基礎的自治体の果たす役割が大きくなってきている。職員の政策形成能力や先見性、専門性、行動力を高め、職員の資質向上に努めること。

【具体的事項】

人材育成基本方針に基づき研修を充実させること。また、現在は女性管理職がいないことから、その育成に向けて努力すること。

（3）行政評価の導入

番号	項 目	評価	実績額（3年間の合計）
1	行政評価の導入		
計			

【評価】

第2次行政改革の期間で実施に至っていない。

【意見】

行政改革の実行により、経費の節減等の努力をされているところであるが、依然として市の財政状況は厳しさを強めてきている。目標管理の徹底、効果等の検証を行い効率的な事業執行に努めること。

【具体的事項】

行政評価制度を早急に確立し、予算編成、実施計画、組織体制に反映できるシステムの構築に取り組むこと。

3 効率的な財政運営の確立

(1) 経費の削減

番号	項目	評価	実績額(3年間の合計)
1	時間外勤務手当の削減		56,860,110
2	非常勤特別職報酬の見直し		0
3	旅費の見直し		19,139,763
4	特殊勤務手当の見直し		0
5	公共施設の経費削減		23,904,238
6	コピー用紙の削減		572,973
7	庁舎警備業務の見直し		12,215,936
8	加除式書籍購入の見直し		8,806,382
9	市税,国民健康保険税口座振替納付済通知の廃止		7,519,250
10	庁車の見直し		0
11	公園管理の民間委託		17,435,950
12	契約方法の見直し		21,439,339
13	P F I方式の検討		0
14	公共工事のコスト縮減		83,550,703
15	消防被服の見直し		4,498,931
16	消防団車両配備計画の策定		10,000,000
17	選挙事務における執行管理の見直し		0
18	農林業センターの見直し		955,695
19	広報のタブロイド化		3,715,055
20	補助金の見直し		12,778,000
21	市債発行の抑制		0
22	経常収支比率の適正化		0
23	特別職給料の削減		2,090,320
24	印刷製本の見直し		2,366,658
25	広報郵送制度の見直し		463,060
26	昇給停止年齢の引き下げ		
27	通勤手当の一部改正		12,619,000

28	退職時特別昇給の改正		207,480
29	管理職手当の削減		8,204,000
計			309,342,843

【評価】

合計で約3億円の削減効果が上がり、かなり評価できる。給与関係の見直しが進んだほか、公共工事のコスト縮減や契約方法の見直し、公共施設の経費削減で大きな効果があった。特に公共施設の経費削減では、光熱水費の抑制で約2,400万円もの効果があった。経常収支比率については、残念ながら80%台とすることができなかった。

【意見】

常にコスト意識を持ち、最小の経費で最大の効果が得られるよう、今後も引き続き経費の節減に努めること。

(2) 自主財源の確保

番号	項目	評価	実績額(3年間の合計)
1	企業誘致の促進		0
2	市有地の有効活用		3,425,818
3	施設使用料の見直し		2,104,870
4	ごみ処理費用の有料化		0
5	下水道料金の見直し		0
6	水道料金の口座振替推進		平成16年項目削除
7	公民館講堂を文化的施設に転用		0
計			5,530,688

【評価】

第2工業団地への企業誘致については、実績額はないものの着実に進んできている。また、施設使用料については各公共施設の減免制度を統一し、公平性を確保した。下水道料金の見直しについても実施された。

しかし、市有地の有効活用は目標額に届かず、ごみ処理費用の有料化、公民館講堂を文化的施設に転用については、実現されなかった。

【意見】

経費の削減には限界があることから、自主財源の確保について積極的に取り組むこと。特に新たな財源の確保、雇用機会の拡大、地域の活性化等が図れるような方策を検討すること。

【 具体的事項 】

工業団地に限らず ,市内への企業の誘致や市有地の有効活用を積極的に行うこと。また ,「 有料広告制度 」などの新たな財源の確保策について早急に導入すること。

徴収率

番号	項 目	評価	実 績
8	市税の徴収率向上		95.92% (+ 0.28%)
9	国民健康保険税の徴収率向上		81.61% (2.37%)
10	保育料の徴収率向上		96.95% (0.35%)
11	介護保険料の徴収率向上		96.80% (0.06%)
12	給食費の徴収率向上		98.41% (+ 0.84%)

【 評価 】

市税 ,給食費については上昇したものの ,すべての項目で目標 (給食費は 1.5% 以上 ,その他は 1% 以上向上させる)に届かなかった。

【 意見 】

自主財源の確保を図るとともに ,税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組むこと。

【 具体的事項 】

具体的数値目標を設定するとともに ,組織体制の強化を図るなどの対策を行い ,「 徴収率の向上 」に向けて最大限努力すること。

第 2 今後の行政改革にあたって

第 2 次行政改革では、5 億円を超える削減効果を上げるなど経費削減を進めてきましたが、依然として市の財政は厳しい状況が続いています。将来的に安定した行財政運営を行い、市民サービスの維持・向上を図っていくためには、単に経費削減だけでなく今までの運営方法を根幹から見直すとともに職員の意識改革を進めて前例踏襲主義から脱却し、自ら変革していかなければなりません。

また、地方分権の進展により自らの責任で地域の特性を活かしたまちづくりを行うなどの地方独自の戦略が求められており、市の持つ地域資源やポテンシャルを最大限有効に活用し、魅力・地名度アップのための施策を展開することが現状を脱却する一歩になると思います。

今後の行政改革の推進にあたっては、これまで実施してきた事業及び制度について様々な観点から検証するとともに、下記の事項などについても具体的に検討を始めるべきと思われます。

なお、検討にあたっては、市民参加による検討組織を設置するなど、外部の意見を取り入れて行うべきと考えます。

【学校の統廃合】

・ 厳しい判断になると思うが、小学校区の再編・整理を検討し、学校の統廃合についても検討すべきではないか。

【消防の広域化】

・ 効率化を推進するため、消防の広域化を検討すべきではないか。

【都市計画区域の見直し】

・ 土地利用の活性化に向けて、都市計画区域の見直しを行うなど、上位計画の見直しが必要になってきているのではないか。

資料

行政改革懇談会開催状況

開催日	会議内容
H15.4.16	懇談会会長の選任,行政改革の推進体制,市の財政状況,行政改革の取組み結果,行政改革大綱(案),行政改革のスケジュールについて
H15.6.12	行政改革大綱(素案),行政改革行動計画(素案)について
H15.7.2	行政改革行動計画(素案)について
H15.8.1	平成14年度決算と今後の財政見通し,行政改革行動計画(素案)の個表,スケジュールについて
H15.8.27	行政改革行動計画個表,行政改革懇談会答申について
H15.9.24	行政改革大綱(素案),行政改革行動計画(素案),行政改革答申(素案)について
H15.10.14	富里市行政改革の答申について
H16.6.23	行政改革行動計画(平成15年度実績),平成16年度行政改革行動計画の追加等について
H16.10.19	平成15年度行動計画最終実績,行政改革推進委員会分科会での検討状況について
H17.6.23	行政改革行動計画の追加等,行政改革行動計画(平成16年度実績)について
H17.11.8	平成16年度行動計画最終実績,富里市集中改革プラン(案)について
H18.1.30	富里市集中改革プラン(案)について
H18.6.7	第2次行政改革の実績について(意見照会)
H18.6.22	行政改革行動計画(平成17年度実績)について
H18.9.21	第2次行政改革の取組結果報告書(案)について
H18.10.18	第2次行政改革の取組結果報告書(案)について (意見照会)
H18.11.15	第2次行政改革の取組結果報告書(案)について
H18.11.24	第2次行政改革の取組結果報告書提出

委員名簿

氏 名	役 職 等	備 考
荒居 美雄	有識者（富里市教育委員会）	
岩井 好夫	有識者（富里市議会）	
遠藤 勝巳	有識者（前富里市消防団長）	
大野 秀昌	有識者（元富里市職員）	会長
寒郡 茂樹	有識者（富里市商工会）	
清水 敏子	有識者（富里市民生委員児童委員協議会）	
鈴木 勉	公募	職務代理
本橋 幸子	公募	

（定員 8 名以内，五十音順，敬称略）